

関税協議で「電子たばこ」が浮上 輸入解禁を要求するトランプ政権

2025年6月号

+マイリスト追加



米国のトランプ政権が仕掛ける関税戦争への対応でカギの一つとなる非関税障壁を巡り、米国製リキッド式電子たばこを規制する医薬品医療機器法（旧薬事法）がやり玉にあがっている。

加熱式たばこと違ってたばこ葉を使わない電子たばこはタールなどを含まず、たばこ税の対象外で価格を安く抑えられる可能性もある。だが、充填リキッドにニコチンが含まれ日本での販売は同法の規制に抵触する。愛好者は個人輸入で楽しんでいる。米国で最大シェアを誇る電子たばこ「JUUL」には「トランプ一族に投資者がいる」（関係者）ため、「日本への輸出を可能にしろ」という要求につながっている。米国では未成年者による使用も問題になっており、法を見直してまで対応すれば「国民の健康を犠牲にしてトランプ氏に媚びた」と批判されかねない。それでもトランプ氏の不興を買えば関税交渉にも影響が及びかねないと見て、石破茂首相周辺や霞が関には戸惑いが広がっている。